

衆議院内閣委員会ニュース

平成 22.4.16 第 174 回国会第 7 号

4 月 16 日（金）第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）
国家公務員法等の一部を改正する法律案（塩崎恭久君外 4 名提出、衆法第 9 号）
幹部国家公務員法案（塩崎恭久君外 4 名提出、衆法第 10 号）
 - ・平野国務大臣（内閣官房長官）、仙谷国務大臣（公務員制度改革担当）、大島内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、泉内閣府大臣政務官、階総務大臣政務官、長島防衛大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人並びに衆議院事務局当局並びに提出者塩崎恭久君（自民）柴山昌彦君（自民）菅原一秀君（自民）及び山内康一君（みんな）に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤澤亮正君（自民）

- ・国家公務員制度改革推進本部事務局での幹部人事の一新に見られるように、鳩山政権になってから政治主導ということで自由な幹部人事が行われているようだが、政治主導と言えども必ずと限界がある。仙谷国務大臣と対案提出者の所見を伺いたい。
- ・内閣一括採用について対案提出者及び仙谷国務大臣の所見を伺いたい。
- ・今回の国公法等の一部改正法案の立案過程はブラックボックス化しており、政務三役の関与の有無や関与の程度が分からない。現在の政府の政策決定過程のオープン化は、自公連立政権下に比べると悪化しており、国民への説明責任を軽視している。これらの点について仙谷国務大臣の所見を伺いたい。

伊東良孝君（自民）

- ・民主党マニフェストで公約している「公務員人件費の 2 割削減」の実現可能性に関連して、具体的にどのようにして 2 割削減を実現していくのか、各地方自治体が行っている給与カットを国家公務員も見習って検討すべきではないか、国会同意人事対象者の高額な給与を見直すべきではないか。これらの点について仙谷国務大臣の所見を伺いたい。
- ・中井国務大臣をめぐる問題で、国務大臣の警護の在り方について平野国務大臣の所見を伺いたい。
- ・普天間飛行場移設問題について平野国務大臣の所見を伺いたい。

高木美智代君（公明）

- ・政府案は、国家公務員制度改革基本法第 11 条において法施行後 1 年以内を目途に法制上の措置を講ずるとされた項目について、ほとんど規定されておらず、基本法の趣旨に反するものであると言わざるをえない。今後の改革の全体像及び工程表を提示すべきである。
- ・事務次官ポストの廃止の是非をめぐって、複数の閣僚から異なる発言が出ており、混乱を招いている。閣内の統一の見解を示す必要があると考えるが、仙谷国務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・若年定年等隊員等が、政府案に規定される再就職等監視・適正化委員会の調査の対象外となっている。この政府案で、予算や権限を背景とした天下りを防止することができるか。仙谷国務大臣の認識を伺いたい。
- ・若年定年等隊員等の違反行為に関する調査等を行うとされる審議会について、真に防衛省から独立した中立的な第三者機関であることが求められると考える。審議会の制度設計について仙谷国務大臣の考え方を伺いたい。
- ・幹部職の適格性審査については、客観的かつ公正な審査を担保するための制度設計が重要であるとする。平野内閣官房長官及び大島内閣府副大臣の見解を伺いたい。

浅尾慶一郎君（みんな）

- ・国家公務員制度改革推進本部事務局の人事について、新たな職員を任命するにあたり、誰がどのような基準で選考したか。

- ・新たな職員の任命にあたり、適切な人事評価に基づき十分な時間をかけて検討し選考したといえるか、仙谷国務大臣の見解を伺いたい。

小 淵 優 子 君 (自民)

- ・幹部職員の政治的中立性と政治主導についてどのようにバランスを図っていくのか、仙谷国務大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省では、通常とは異なる時期に大臣官房総務課長等が異動させられたり、事務次官が退任させられるなど恣意的な人事が行われているのではないかと報じられている。一連の人事についてどのように考えるのか、また、政府の公務員制度改革がこうしたことを加速させるのではないかということについての仙谷国務大臣の見解を伺いたい。
- ・優秀な人材が欲しいから処遇は変えない、定年まで雇用するというのであれば、どのようにして公務員人件費 2 割削減を実現できるのか、仙谷国務大臣の見解を伺いたい。

村 上 史 好 君 (民主)

- ・平成 19 年の国家公務員法等改正法により設置した官民人材交流センターについて、対案では、民間人材登用・再就職適正化センターを置くこととしているが、その理由は何か、提出者に伺いたい。
- ・みんなの党の渡辺代表は、公務員制度改革に関し、自民党を離党したのに、対案を共同提案している。その間の経緯を提出者に伺いたい。
- ・政府は、過去数回にわたり国際労働機関 (I L O) から、公務員の労働基本権に関し勧告を受けているが、勧告についてどのように対応していくのか、政府及び提出者に伺いたい。